

**開業率の地域別格差は  
何によって決まるのか  
～ 地域活性化のための政策的含意 ～**

2005年6月23日 RIETIシンポジウム報告

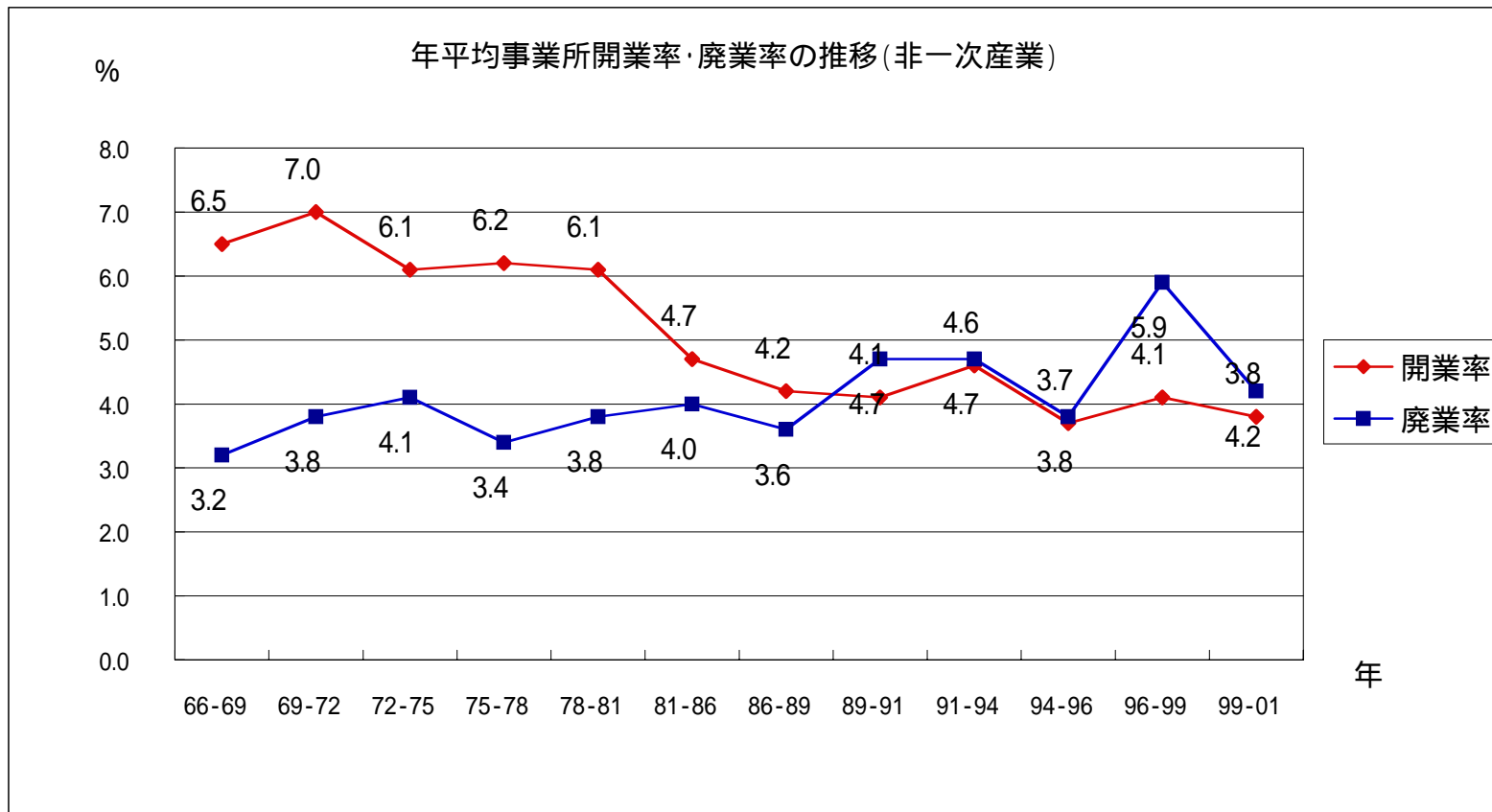
岡室 博之(一橋大学)

# 1. はじめに(1)

- 新規開業の低迷、企業数の減少傾向(図1)  
=> 経済活力低下の懸念
- 新規開業は地域経済の視点からも重要  
地域間の開業率の差は大きい(表1、表2参照)
- しかし、日本では開業率に関する実証分析、とくに地域別要因の研究が乏しい
- 日本の先行研究(中小企業庁編 [2002]、原田 [2002]、小林 [2004]、中村・江島 [2004])は都道府県を地域の単位とする  
~ 都道府県単位の分析の制約

# 図1：開業率の低下傾向

(「事業所・企業統計調査」より中小企業庁計算)



# 表1：開業率上位10市区

(1996-99年事業所開業率)

順位	都道府県	市区名	開業率
1	沖縄県	宜野湾市	0.299
2	北海道	伊達市	0.287
3	東京都	渋谷区	0.267
4	沖縄県	豊見城市	0.231
5	東京都	港区	0.230
6	神奈川県	相模原市	0.224
7	東京都	中央区	0.213
8	奈良県	天理市	0.209
9	東京都	多摩市	0.206
10	茨城県	守谷市	0.205
全国市区町村平均			0.082

# 表2：開業率上位10経済圏

(1996-99年事業所開業率)

順位	都道府県	県内経済圏	開業率
1	沖縄県	中南部	0.189
2	兵庫県	神戸市	0.183
3	東京都	区部センターコアエリア	0.173
4	福岡県	福岡地域	0.160
5	神奈川県	県央・津久井	0.160
6	滋賀県	湖南	0.144
7	東京都	多摩中央部南エリア	0.143
8	宮崎県	県央	0.141
9	大阪府	北大阪地域	0.138
10	宮城県	県中南部	0.136
全国経済圏平均			0.098

# 1. はじめに(2)

- **本報告の課題:地域別の開業率の要因を分析**  
= > **地域活性化のための政策的含意を提示**
- **分析の特徴:**  
都道府県よりも狭い2種類の地域区分(市町村、県内経済圏)を採用し、両者の結果を比較  
新たな要因を採用(人的資本、交通アクセス、公共部門の比重)
- **分析対象:1996-99年における全産業の事業所開設**

## 2. 先行研究の展望(1)

開業要因に関する研究アプローチ:

- 産業組織論(産業別要因に注目)
- 労働経済学(創業者の個人属性に注目)
- 地域経済研究(地域別要因に注目)

欧米諸国では1990年代から地域別分析が活発化

- 全国を数十から数百のエリアに区分、数期間のプール
- 需要、費用、人的資本、資金調達、産業集積・構造、その他の要因の影響を分析

## 2. 先行研究の展望(2)

- 需要要因: 需要の水準と成長率 +
- 費用要因: 賃金・地価・家賃の水準 + -
- 人的資本要因: 壮年人口比率 +、高度人的資本 +、  
失業率 + -
- 資金調達要因: 持ち家比率 +
- 産業集積・構造要因: 集積 +、製造業比率 -
- Etc. (平均規模 -、交通アクセス +、公共支出 + -)



### 3 . 分析モデル、仮説とデータ(1)

- 基本モデル:

開業率 = f(需要要因、費用要因、人的資本要因、資金調達要因、産業集積・構造要因、その他の要因)

- 分析方法: WLS(期首事業所数をウェイト)、OLS

- 被説明変数: 1996-99年の全産業民営事業所開業率

(期首の事業所数に対する開設事業所数の比率)

新規開業(創業)の他、既存事業所の支所・移転を含む

期間中の廃業・転出を含む

## 3 . 分析モデル、仮説とデータ(2)

### 説明変数(1): 需要要因

- 人口成長率(GRPOP) 1990-95年 ~ 期待される需要成長

仮説1: 開業率は、高い需要の伸びが期待される地域ほど高い  
(GRPOP +)。

### 説明変数(2) 費用要因

- 製造業平均賃金(WAGE) 1998年 ~ 労働コスト

仮説2: 開業率は、平均賃金が高い地域ほど低い(WAGE -)。

# 3 . 分析モデル、仮説とデータ ( 3 )

## 説明変数 ( 3 ) : 人的資本要因

- 失業率 ( UNEMPL ) 1995年 完全失業者 / 労働力人口  
~ 「プッシュ仮説」と「プル仮説」

仮説 3 a : 開業率は、失業率が高い地域ほど高い ( UNEMPL + ) 。

仮説 3 b : 開業率は、失業率が高い地域ほど低い ( UNEMPL - ) 。

- 大卒者比率 ( UNIV ) 2000年 大学卒業者 / 15才以上就業者
- 専門的・技術的職業従事者比率 ( EXPERT ) 1995年 ( 対就業者 )

仮説 4 : 開業率は、質の高い人的資本の比率が高い地域ほど高い ( UNIV + , EXPERT + ) 。

### 3 . 分析モデル、仮説とデータ ( 4 )

#### 説明変数 ( 4 ) : 資金調達要因

- 持ち家比率 (MYHOME) 1995年 持ち家世帯数 / 全世帯数  
~ 資金調達のさいの担保

仮説 5 : 開業率は持ち家比率の高い地域ほど高い (MYHOME +)。

#### 説明変数 ( 5 ) 産業集積・構造要因

- 事業所集積 (DENS) 1995年 平方キロあたり事業所数

仮説 6 : 開業率は事業所集積度の高い地域ほど高い (DENS +)。

- 製造業の比重 (MRATIO) 1995年 製造業事業所数 / 全事業所数

仮説 7 : 開業率は製造業の比率が高い地域ほど低い (MRATIO -)。

# 3 . 分析モデル、仮説とデータ ( 5 )

## 説明変数 ( 6 ) : その他の要因

- 事業所平均規模 ( AVESIZE ) 1995年 事業所平均従業者数

仮説 8 : 開業率は事業所の平均規模が小さい地域ほど高い ( AVESIZE - ) 。

- 交通アクセス : 新幹線停車駅ダミー ( SHINK ) 、  
高速道路インターチェンジダミー ( HIWAY )

仮説 9 : 開業率は交通アクセスの良い地域ほど高い ( SHINK + , HIWAY + ) 。

- 公共部門の比重 ( CIVSERV ) 1995年 住民100人あたり地方公務員数

仮説 10a : 開業率は公共部門の比重が高い地域ほど高い ( CIVSERV + ) 。

仮説 10b : 開業率は公共部門の比重が低い地域ほど高い ( CIVSERV - ) 。

## 表3：変数と仮説のまとめ

変数	意味	予想符号	変数	意味	予想符号
GRPOP	人口増加率	+	DENS	事業所密度	+
WAGE	平均賃金	-	MRATIO	製造業比率	-
UNEMPL	失業率	+ or -	AVESIZE	平均規模	-
UNIV	大卒者比率	+	SHINK	新幹線停車駅	+
EXPERT	専門職比率	+	HIWAY	高速インター	+
MYHOME	持ち家比率	+	CIVSERV	地方公務員	+ or -

### 3 . 分析モデル、仮説とデータ ( 6 )

#### データソース ( 本文表 1 )

- 被説明変数 : 総務省「平成11年事業所・企業統計調査」
- 説明変数 ( 交通アクセス以外 ) : 東洋経済新報社「地域経済データCD-ROM」2004年4月版

( 原出所 : 「国勢調査」「事業所・企業統計調査」「工業統計表」等 )

- 説明変数 ( 交通アクセス ) : 日本地図帳より作成

# 3 . 分析モデル、仮説とデータ(7)

## 分析の単位(地域区分)

- 市区町村(2004年4月1日現在)標本数 3,123

東京都23区以外の区は政令指定都市に集計

1999年7月から2004年4月までの市町村合併に合わせて集計

- 県内経済圏(2004年4月1日現在)標本数 185

総務省「2002年全国物価統計調査報告」の区分を採用

平均17市町村、各都道府県を平均4つの地域に区分



# 3 . 分析モデル、仮説とデータ ( 8 )

## 基本統計量 ( 本文表 2 )

- 開業率の平均値 市区町村 8.2% 県内経済圏 9.8%
- 開業率の中央値 市区町村 7.5% 県内経済圏 9.5%
- 開業率の最大値 長崎県北有馬町 62.8%、沖縄県中南部 18.9%
- 全国開業率 (加重平均) 11.4%
- 開業数のほぼ5分の1が東京都23区、大阪市、名古屋市に集中

# 3 . 分析結果と考察 ( 1 )

## 市区町村サンプル(本文表3)

- すべての変数の係数が有意
- MYHOMEとAVESIZE以外すべて予想通りの符号
- 仮説1, 2, 3a, 4, 6, 7, 9, 10bを支持
- モデルの説明力は十分に高い。
- 大都市圏を除いて分析しても結果に大差なし(本文表4);  
ただし、交通アクセスの効果が有意でなくなる。
- OLS分析の結果も基本的に同じ。

## 3 . 分析結果と考察 ( 2 )

### 県内経済圏サンプル(本文表5)

- WAGE, UNEMPL, UNIV, EXPERTの符号が予想通りで有意
- DENSとMRATIOの符号も予想通りで部分的に有意
- MYHOMEとAVESIZEの符号は予想と反対で有意
- 仮説 2 , 3 a , 4 , 7 , 10bを支持
- モデルの説明力は十分に高い。
- OLS分析の結果も基本的に同じ; MYHOMEとMRATIOが有意

# 表4：分析結果のまとめ

変数	市区町村サンプル	県内経済圏サンプル	仮説
人口成長率 GRPOP	+++		(1)
平均賃金 WAGE	---	---	2
失業率 UNEMPL	+++	+++	3a
大卒比率 UNIV	+++	+++	4
専門職比率 EXPERT	+++	+++	4
持ち家比率 MYHOME	---	-	
事業所密度 DENS	+++	--	(6)
製造業比率 MRATIO	---	---	7
事業所平均規模 AVESIZE	+++	+++	
新幹線停車駅 SHINK	(+++)		(9)
高速インター HIWAY	(+++)		(9)
公共部門比重 CIVSERV	---	--	10b

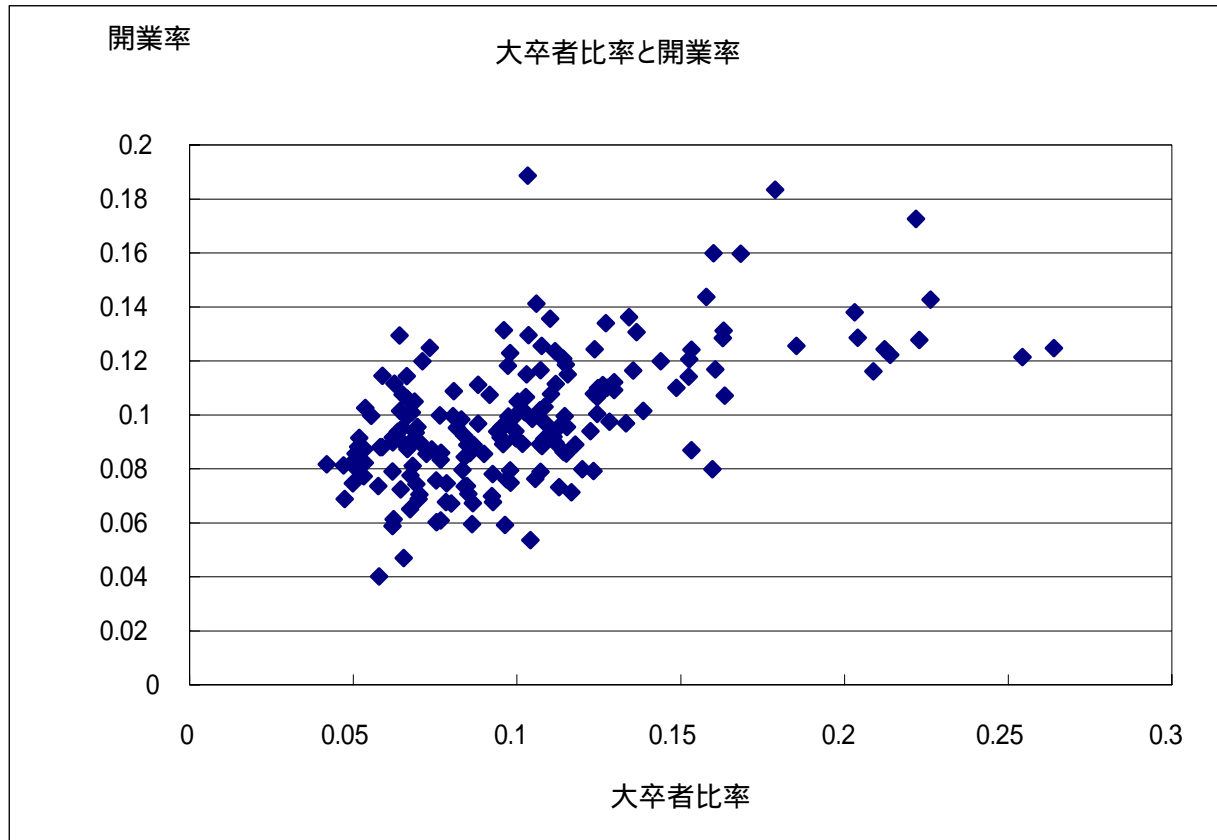
# 表5：開業率上位10経済圏の特徴

## (185地区のランキング)

都道府県	県内経済圏	開業率	大卒者比率	専門職技術職比率	地方公務員比率
沖縄県	中南部	1	18	79	143
兵庫県	神戸市	2	9	12	35
東京都	区部センターコアエリア	3	21	5	59
福岡県	福岡地域	4	22	18	185
神奈川県	県央・津久井	5	7	13	184
滋賀県	湖南	6	13	20	145
東京都	多摩中央部南エリア	7	2	3	183
宮崎県	県央	8	46	74	176
大阪府	北大阪地域	9	8	10	132
宮城県	県中南部	10	40	30	107

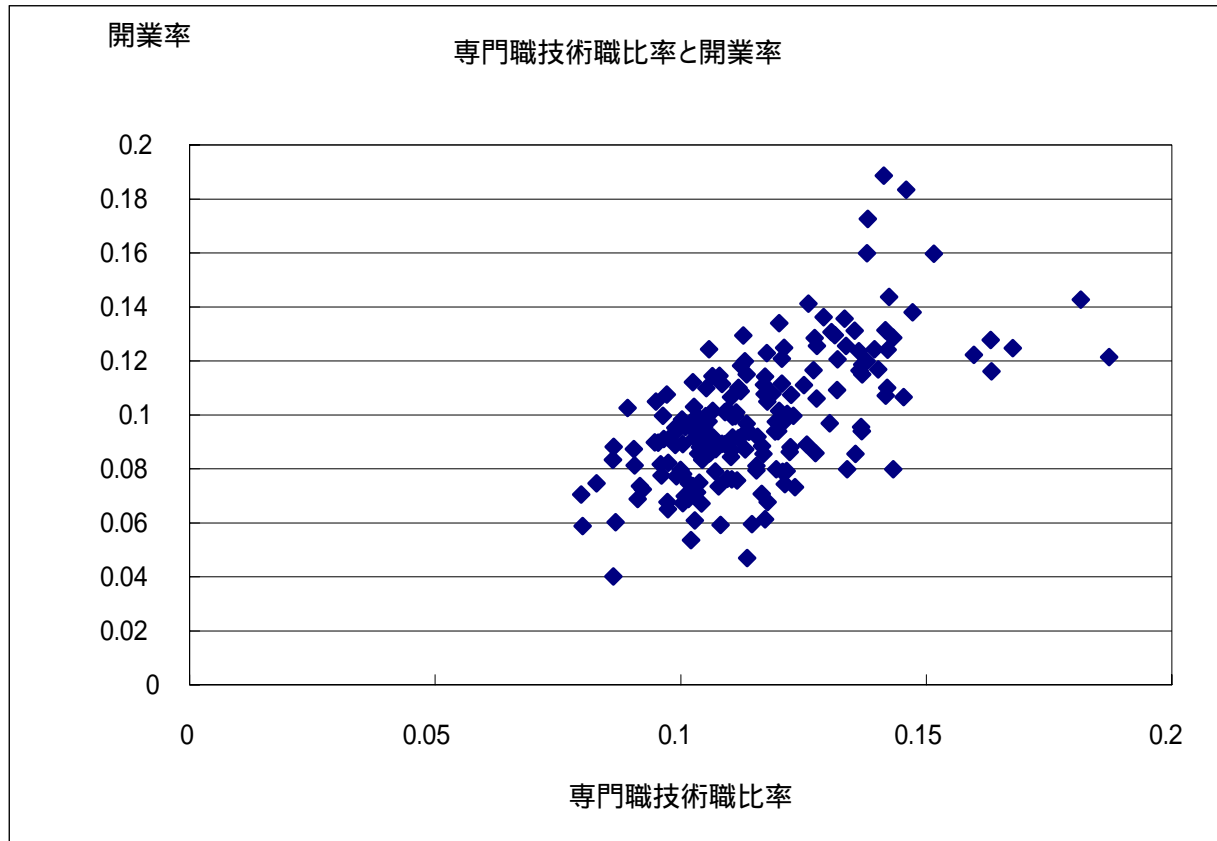
# 図2：大卒者比率と開業率

(185地区のプロット)



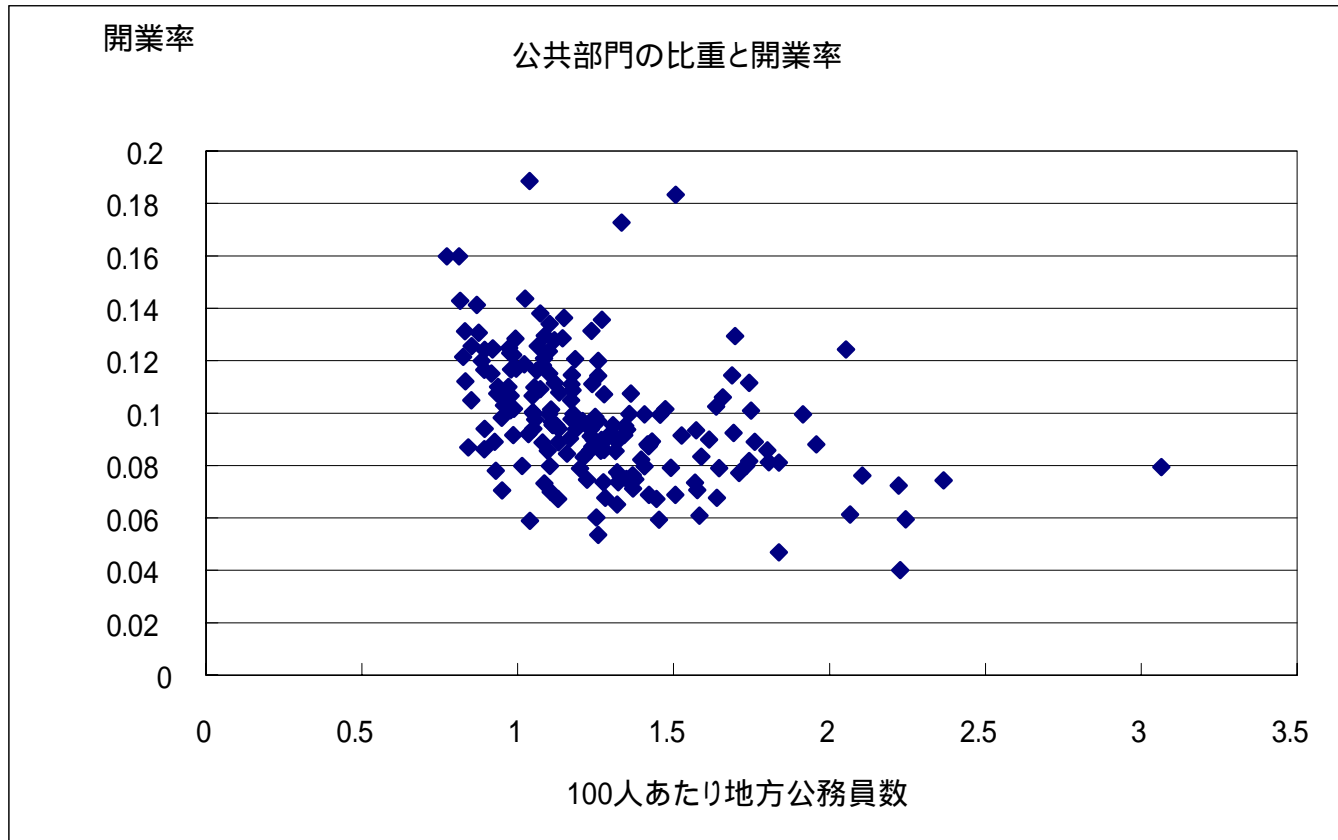
# 図3：専門職技術職比率と開業率

(185地区のプロット)



# 図4：公共部門の比重と開業率

(185地区のプロット)





# 3 . 分析結果と考察 ( 3 )

## 結果の考察

- 両サンプルの結果の違い(例えば県内経済圏分析ではGRPOP, SHINK, HIWAYの効果が有意でない):  
要因の地域限定性? 多重共線性?
- 分析結果の大半は先行研究の結果と一致(失業率は「プッシュ」)
- MYHOMEとAVESIZEは予想と逆の効果; 先行研究とも異なる  
MYHOME: 事業機会(の乏しさ)? 住宅ローンの負担?  
AVESIZE: 事業機会(の豊富さ)? スピンオフと取引関係?

### 3. むすび(1)

- **本研究の特徴:**

2種類の地域区分(市区町村、県内経済圏)

従来の研究ではあまり用いられなかった多様な変数

- **分析結果のまとめ:**

特に賃金水準、平均規模、公共部門比重と人的資本要因  
が開業率の重要な決定要因

## 3. むすび(2)

### 結果の政策的含意

- 人的資本形成・維持の重要性
  - ~ 学歴が高く、専門職・技術職に従事する人材
  - ~ 企業家、従業員、起業支援スタッフ
- 交通インフラ整備は、大都市圏外では効果なし
- 公共部門の比重が高いのはマイナスの効果

# 3. むすび(3)

## 本研究の貢献

- 都道府県よりも詳細な地域別要因の検討
- 日本で初めて、人的資本、交通アクセス、公共部門の効果を検証

## 本研究の制約(今後の課題)

- 地域区分の問題 ~ 適切な地域区分の困難
- 集計データの使用 = > 個票データによる生存・成長要因分析
- 対象産業の区分 = > 個票データによる産業分野別分析